

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第63期) 至 平成23年3月31日

株式会社パスコ

(E04340)

第63期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第63期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	36,661,077	39,466,380	40,318,839	42,059,535	43,661,782
経常利益 (千円)	257,741	858,311	1,286,570	1,936,997	2,793,161
当期純利益(△損失) (千円)	386,601	692,072	△1,462,012	2,222,475	1,882,538
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,385,718
純資産額 (千円)	9,911,035	10,168,050	8,394,045	10,855,888	11,990,104
総資産額 (千円)	54,332,314	56,765,995	57,021,943	54,910,581	56,786,631
1株当たり純資産額 (円)	131.68	136.01	110.91	144.15	159.04
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	5.34	9.55	△20.20	30.72	26.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	17.4	14.1	19.0	20.3
自己資本利益率 (%)	4.0	7.1	△16.4	24.1	17.2
株価収益率 (倍)	40.8	16.6	—	5.9	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,951	75,352	5,776,392	5,877,530	38,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,086,751	△1,782,267	△1,621,419	△1,655,362	△4,340,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,123	1,696,677	388,222	△ 3,974,851	1,622,270
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,847,653	5,729,498	10,126,234	10,402,508	7,646,224
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,872 [644]	2,012 [513]	2,256 [575]	2,266 [1,030]	2,413 [1,297]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 株価収益率につきましては、第61期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	33,330,823	35,174,407	36,291,506	37,283,513	38,097,786
経常利益 (千円)	367,222	1,068,459	1,153,782	1,618,564	2,644,199
当期純利益(△損失) (千円)	294,343	951,672	△1,407,344	2,005,017	2,032,090
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (株)	73,851,334	73,851,334	73,851,334	73,851,334	73,851,334
純資産額 (千円)	9,735,886	10,323,777	8,705,267	10,757,481	12,372,348
総資産額 (千円)	53,019,060	54,969,276	55,556,758	53,198,878	53,666,639
1株当たり純資産額 (円)	134.12	142.32	120.10	148.48	170.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	4.06	13.12	△19.41	27.67	28.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.4	18.8	15.7	20.2	23.1
自己資本利益率 (%)	3.0	9.5	△14.8	20.6	17.6
株価収益率 (倍)	53.7	12.1	—	6.6	11.2
配当性向 (%)	—	—	—	18.1	28.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,083 [258]	1,106 [172]	1,192 [246]	1,291 [599]	1,461 [991]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 株価収益率につきましては、第61期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和28年10月	パシフィック航空測量株式会社として創業
昭和35年6月	航空機使用事業免許取得
昭和37年8月	パシフィック航業株式会社（旧中部測量㈱昭和24年7月15日設立）を存続会社とする合併
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年8月	不動産事業を開始(翌年より「南箱根ダイヤランド」分譲開始)
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和49年5月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc. (ESRI社)の地理情報システム(G I S)GRIDを導入
昭和56年10月	ESRI社のG I S基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年7月	株式会社G I S北海道（設立時社名・㈱北海道測技）を設立(現・連結子会社)
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年1月	ESRI社のG I Sの世界標準ソフトウェア「ARC/INFO」販売開始
昭和61年11月	株式会社G I S関東（設立時社名・㈱大宮測技）を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	株式会社G I S関西（設立時社名・㈱関西パスコテクニカ）を設立（現・連結子会社）
昭和63年1月	米国連邦政府の道路調査プロジェクト契約締結
平成元年2月	米国のERDAS社（現 Leica Geosystems社）のG I S関連ソフトの販売開始
平成元年6月	フィリピン共和国にPASCO Philippines Corporation（設立時社名・PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.）を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成4年2月	国立野辺山天文台の電波ヘリオグラフアンテナの精密測量実施
平成7年8月	東京都目黒区に本店移転
平成9年3月	山梨県リニアモーターカー実験線のGPS基準点測量、精密測量を実施
平成10年7月	全庁型G I Sパッケージソフト「PasCAL」リリース
平成11年3月	不動産事業から撤退
平成11年8月	セコムグループ入り・無償減資及び第三者割当増資(引受先 セコム株式会社)
平成12年1月	建設コンサルタント事業での「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得
平成12年4月	ドイツ連邦共和国のSAP社ERPシステムR/3を導入運用開始
平成12年7月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビゲーション」サービス開始
平成12年8月	フルデジタル測量技術の導入
平成13年10月	海外本部設置
平成14年1月	「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得（全社）
平成14年3月	三次元デジタル都市モデル「MAPCUBE」サービス開始
平成14年4月	G I S基本ソフトの拡販体制強化のため、ESRI社と合併でESRIジャパン株式会社を設立
平成14年12月	「ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得（全社）
平成15年2月	「ISO14001：環境マネジメントシステム規格」の認証取得（全社）
平成15年6月	東京デジタルマップ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年8月	海外事業の生産力強化のため、タイ王国の測量会社PASCO (Thailand) Co., Ltd. (通称パスコ・タイ)を買収(現・連結子会社)
平成15年11月	配送計画支援システム「LogiSTAR」販売開始
平成16年4月	フィンランド共和国のFM-International Oy(通称パスコ・ヨーロッパ)の株式取得(現・連結子会社)
平成16年7月	デジタル画像自動処理システムの稼働開始
平成17年2月	中華人民共和国にPASCO China Corp. (通称パスコ・中国)を設立(現・連結子会社)
	ドイツ連邦共和国のInfoterra GmbHと衛星利用に関するパートナー契約を締結

平成17年 3 月	子会社である株式会社環境情報技術センター及び株式会社シーランドリサーチを吸収合併 「精密農業支援サービス」開始
平成17年 9 月	「帰宅支援マップサービス」開始
平成17年11月	プライバシーマーク認定
平成18年12月	インドネシア共和国のPT. Nusantara Secom InfoTech(通称パスコ・インドネシア)の株式 取得(現・連結子会社)
平成19年 6 月	合成開口レーダ(SAR)衛星「TerraSAR-X」打ち上げ成功 株式会社ミッドマップ東京を設立(現・連結子会社)
平成19年12月	「TerraSAR-X」の運用とサービスを開始
平成20年 8 月	TerraSAR-Xによる首都圏、中部圏、関西圏ならびに仙台圏の地形情報整備に着手
平成21年 3 月	ブラジル連邦共和国のBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. の株式取得(現・連結子会 社)
平成21年 9 月	市場分析サービス「商圏大勝」提供開始
平成22年 2 月	簡易型ナビゲーション(PND)用「LogiSTAR動態管理」サービス開始
平成22年 4 月	ベルギー王国のAerodata International Surveys BVBAの株式取得(現・連結子会社)
平成22年11月	オランダ王国にPASCO International Europe B.V.を設立(現・連結子会社)
平成22年12月	東武計画株式会社の株式取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

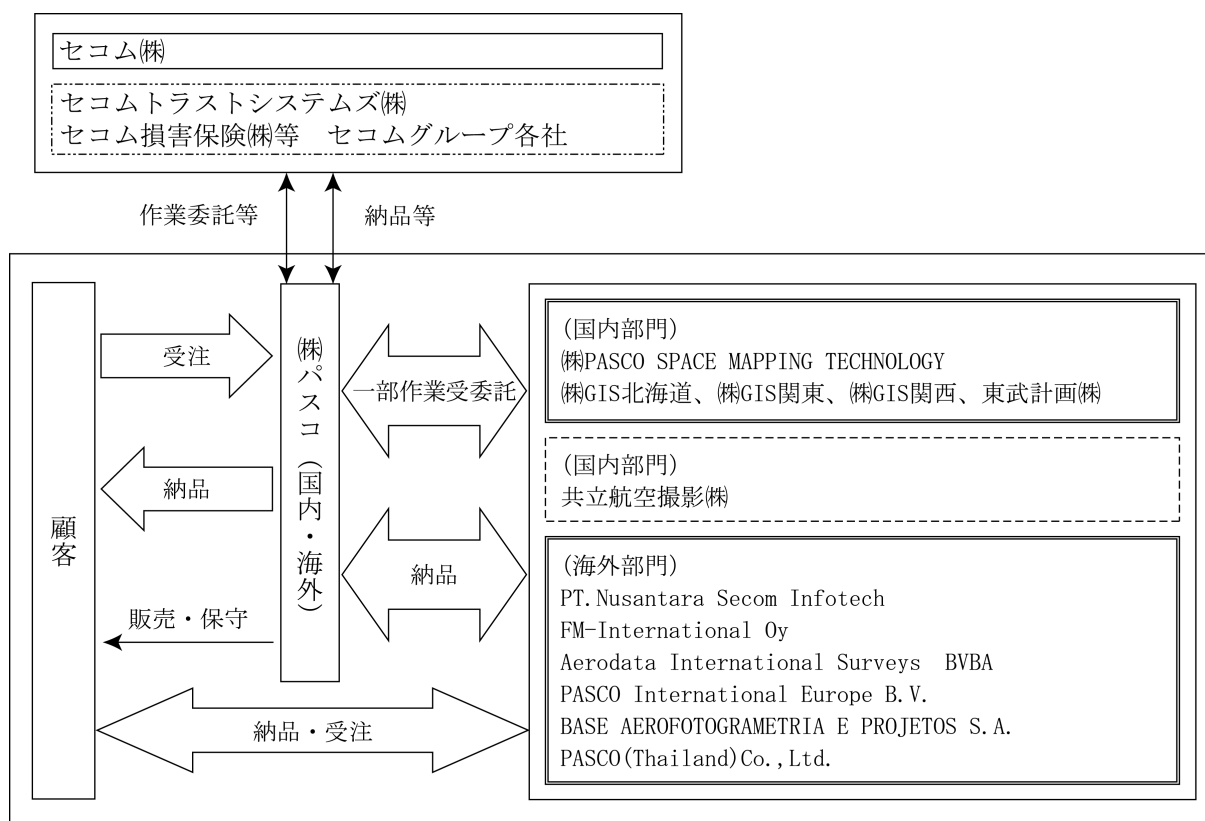
当社グループ（セコム㈱の子会社である当社及び連結子会社）は、「国内部門」と「海外部門」からなる地理空間情報サービス事業（地理空間情報に関する最新の収集技術、加工処理技術、ICT技術を活用した高品質な情報サービス提供事業）を単一事業として行っています。

国や地方自治体等をお客様とする「国内公共部門」では、航空写真撮影や地図整備のほか、自治体行政事務の効率化と住民サービスの向上を図るためのソリューション提供や商用衛星「TerraSAR-X」の撮影データによる災害・環境モニタリング等のサービスを提供しています。

小売・サービス業をはじめ、製造業や金融業をお客様とする「国内民間部門」では、企業経営を支援する商圈分析などのエリアマーケティング分野や配送計画や移動体の管理などのロジスティクス分野向けにサービスを提供するほか、災害時の初動対応やBCP（事業継続計画）策定の支援サービスを提供しています。

「海外部門」では開発途上国や新興国を中心に、国土基本図の整備や社会インフラ整備に必要な地図整備、コンサルティングサービスを提供しています。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社24社、持分法適用関連会社3社及び協力会社等（平成23年3月31日現在））の主要な会社の位置付けは下記の事業系統図のとおりです。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(親会社)

セコム㈱ ※1	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 73.0	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …有(4名)
---------	--------	--------	-------------	------------------	---------------------------------------

(連結子会社)

㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	沖縄県糸満市	25	国内 (衛星情報処理)	(所有) 直接 100.0	衛星情報処理作業を受委託。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 北海道	札幌市中央区	190	国内 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関東	さいたま市見沼区	40	国内 (測量・計測)	(所有) 直接 74.3	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 し、また、当社も賃借して おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関西	大阪市西区	99	国内 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
東武計画㈱	東京都豊島区	200	国内 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等…有
PT. Nusantara Secom InfoTech ※2	インドネシア共和国 ジャカルタ	\$ 3,304千	海外 (情報処理)	(所有) 直接 51.0	役員の兼務等…有
FM-International Oy ※3	フィンランド共和国 ヘルシンキ	EUR 10,994千	海外 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等…有
Aerodata International Surveys BVBA ※3	ベルギー王国 ドゥールネ	EUR 55千	海外 (測量・計測)	(所有) 間接 70.0	役員の兼任等…無
PASCO International Europe B.V. ※3	オランダ王国 ブレダ	EUR 2,000千	海外 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…有
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. ※4	ブラジル連邦共和国 サンパウロ	BRL 5,000千	海外 (測量・計測)	(所有) 直接 20.0 間接 31.0	役員の兼任等…無 当社より資金援助を受けて おります。
PASCO (Thailand) Co., Ltd. ※5	タイ王国 バンコク	THB 129百万	海外 (情報処理)	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任等…有
その他 13社					

(持分法適用関連会社)

共立航空撮影㈱	東京都三鷹市	66	航空測量	(所有) 直接 20.0 間接 20.0	測量写真撮影を委託。 役員の兼任等…有
その他 2社					

- (注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。
2. ※1: 有価証券報告書を提出しております。
3. ※2: 資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。
4. ※3: 資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。
5. ※4: 資本金の通貨単位の略号BRLはブラジルレアルであります。
6. ※5: 資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内	1,772 [1,121]
海外	542 [171]
全社	99 [5]
合計	2,413 [1,297]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末と比べ、147名増加しており、その主な要因は新規連結子会社となった東武計画(株)の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,461 [991]	39.8	10.2	6,391,998

セグメントの名称	従業員数(名)
国内	1,342 [983]
海外	20 [3]
全社	99 [5]
合計	1,461 [991]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末と比べ、170名増加しており、その主な要因はグループ生産人員の集約化(当社へ)によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は312名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

パスコグループは、わが国および諸外国の行政機関から、民間企業、一般消費者に至る幅広いお客様に対し地理空間情報サービスを提供しています。測量技術を発展させるのは当社グループの使命であることから、常に最先端の計測機材や測量技術を活用し、独自の技術開発にも積極的に取り組んでおります。こうして収集した地理空間情報を加工し、付加価値を高めて、お客様にご満足いただけるサービスの提供に努めています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、人工衛星や航空機などをフルに活用して地理空間情報を収集し、被災状況を迅速に把握すべく活動しました。現在も引き続き人命救助、復旧・復興のお役に立てるよう、関係各所に対し地理空間情報の提供を行っています。

従来より国内生産体制の再編、グループ全体での内製化の促進など製販一体となって生産工程の見直しを図ってまいりましたが、当期も継続して生産改革に取り組むと同時に、生産工程の進捗管理の徹底、品質管理の強化など、生産性の向上に注力いたしました。

国内公共部門では、自動車車両に計測機器を搭載し走行しながら高精度な三次元位置情報を取得できるモービルマッピングシステム（MMS）を活用した道路空間情報基盤整備事業に着手しました。また、全国の主要拠点ごとに企画営業体制を構築し、地方自治体のお客様に対して新規テーマの受注活動などを推進しましたが、受注高は33,120百万円（前年同期比1.7%減）と僅かながら減少しました。売上高は生産性の向上が寄与し、34,724百万円（同1.1%増）となり、受注残高は9,858百万円（同1.0%増）となりました。

国内民間部門においては、主力のエリアマーケティング分野（製品名「MarketPlanner」）やロジスティックス分野（製品名「LogiSTAR」）を中心に、より付加価値の高いサービスの提供に努めた結果、受注高は4,393百万円（同11.7%増）となりました。売上高は期首の受注残高が対前期比で減少して始まったことで、4,355百万円（同2.1%減）と僅かながら減収となりましたが、期末の受注残高は3,063百万円（同1.3%増）となりました。これらにより、国内部門の受注高は37,514百万円（同0.3%減）、売上高は39,079百万円（同0.7%増）、受注残高は12,922百万円（同1.0%増）となりました。

海外部門では、国際市場向けプロジェクト管理を強化しながら、当社の海外グループネットワークを活かした受注機会の拡大を図っています。当期の受注高は大型案件が寄与したこともあり、7,072百万円（同32.3%増）、売上高は4,581百万円（同40.7%増）、受注残高は6,383百万円（同63.9%増）となりました。

グループ全体としては、受注高は44,586百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は43,661百万円（同3.8%増）、受注残高は19,306百万円（同15.7%増）となりました。なお、期末に発生した東日本大震災の受注高及び売上高への影響は僅かでした。

利益面につきましては、国内部門は、生産工程の改革やコスト管理の徹底等により売上原価率が低下しましたが、海外部門においては、前期より売上原価率が改善したものの天候不順の影響や作業の遅れなどから、国内部門と比べ原価高となりました。全体の売上総利益は11,492百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比で増加したものの、売上総利益の増益効果により、3,344百万円（同36.3%増）となりました。経常利益は為替差損が216百万円発生しましたが、2,793百万円（同44.2%増）と大幅な増益となりました。特別損失には、東日本大震災の復旧に係る損失217百万円、固定資産除売却損86百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円などを計上しましたが、税金等調整前当期純利益は、2,332百万円（同13.1%増）となりました。なお、当社は税務上の繰越欠損金を解消しており、法人税の納税が発生しております。さらに繰延税金資産も減少したことで法人税等に462百万円（前期は△148百万円）を計上した結果、当期純利益は1,882百万円（前期は2,222百万円の純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2,756百万円減少し、当連結会計年度末は7,646百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて5,839百万円減少し38百万円となりました。投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べて2,685百万円増加し4,340百万円となりました。財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ5,597百万円増加し1,622百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政状態の分析②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

(単位：百万円／前年同期比：％)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
国内部門	14,487	37,514	△0.3	39,079	0.7	12,922	1.0
公共部門	11,462	33,120	△1.7	34,724	1.1	9,858	1.0
民間部門	3,025	4,393	11.7	4,355	△2.1	3,063	1.3
海外部門	3,893	7,072	32.3	4,581	40.7	6,383	63.9
合計	18,381	44,586	3.7	43,661	3.8	19,306	15.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高には、第3四半期連結会計期間末に新規取得した子会社である東武計画㈱の受注残高1,698百万円を含めております。

3 【対処すべき課題】

パスコグループは、東日本大震災により甚大な被害を受けられた地域の、復旧から復興に向けたさまざまな活動の一翼を担うべく対応してまいります。今回の災害は未曾有のものであり、その復興に当たってはグループ全社を挙げた取り組みが必要になります。そのため東日本大震災復興対策本部を本社に立ち上げ、罹災された地域での復興事業に取り組んでおります。

公共分野においては、技術力とコスト競争力の向上に努めるとともに最新の技術を活用した新しいビジネスモデルを構築します。デジタル機材を用いた航空写真測量、人工衛星やモバイルマッピングシステム（MMS）など最先端の機材によるデータ取得と世界最先端の画像処理技術、また最新のICT技術を活用したアプリケーションの構築により市場シェアの拡大を図ってまいります。

民間分野では、企業の規模に関わらず、経営の意志決定支援、営業戦略の立案、業務効率の向上などに地理空間情報システム活用のニーズが高まっています。当社グループでは地域戦略、商圈分析や店舗の統廃合、新規出店計画の策定を支援する「MarketPlanner」や物流戦略立案、配送計画および動態管理に有効な「LogiSTAR」といったサービスを世界に先駆けて提供いたしており、小売、流通、製造、金融業のお客様に対して、積極的に営業を展開してまいります。また、小規模店舗でも利用可能な会員制の「商圈大勝」や、激甚災害に備えた事業継続計画（BCP）の策定支援ならびに徒歩帰宅支援用の地図提供などの防災・減災対策システムも積極的に展開してまいります。

当社グループが国内の独占販売権を持つ、高度な撮影能力を有した商用衛星「TerraSAR-X」は、特に広域災害の迅速な状況把握に有効であり、森林破壊等環境問題のモニタリングにも適していることから、当衛星とその他の13衛星による日本をはじめとする世界の国々の災害・環境モニタリング活動を一層拡大してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断です。

①経営成績の変動

ここ数年の公共事業に対する予算縮減に加え、震災対応に伴う一般公共事業への予算配分削減、民間部門の投資抑制が顕著になった場合、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後更なる土地・証券価格の大幅な下落が生じた場合には、相当額の減損損失計上、為替相場の大きな変動は、外貨建て債権の為替差損を計上する可能性があります。東日本大震災においては、事務所・設備・社員とその家族などにおける被害は軽微で、経営成績に大きな影響を与えることはありませんでしたが、今後、同規模程度以上の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績に直接的または間接的に影響を与える可能性があります。さらに、衛星事業においては、衛星等に不具合が生じた場合も経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注は、国および地方自治体が大半を占めており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しています。また、顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、個人情報管理規程にもとづき、個人情報管理マネジメントシステム（PMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を行い、コンプライアンス経営を徹底しています。

当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っています。許認可の根拠となる各法令を遵守し、事業者としてふさわしい活動を展開してまいります。

測量業者（第(13)-56号）、建設コンサルタント（建21第1155号）

補償コンサルタント（補21第688号）、地質調査業者（質19第24号）

不動産鑑定業者（国土交通大臣登録(1)第250号）

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は、顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図り、コンプライアンス経営体制を推進しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年2月23日付でInfoterra（インフォテラ）社（ドイツ連邦共和国）と合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」データの受信及び受信データの解析並びに加工、販売、利用に関してパートナー契約を締結しております。

同衛星は平成19年12月より運用を開始しており、ヒマラヤの氷河湖、富士山の残雪、南極大陸の棚氷、アマゾンの森林、桜島の噴火などのモニタリングをはじめ、世界的な環境変化や災害状況の把握を行っております。今後は高解像度レーダ画像等による国内外における災害監視や、穀物生育状況の把握等の研究開発および事業化を進め、安全で安心な社会の実現に貢献いたします。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社国内部門)が担当しており、その体制は研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して取り組んでおります。また、個別の研究開発案件に対し、担当技術者を中心に有機的に対応するテクニカルフェロー制度を立ち上げ、多岐にわたる研究開発を進めております。

当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上等に注力し、国内外を問わず既存市場の振興と新分野開拓を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績額は796百万円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりです。

(1) 基本技術開発

地図を自動的に、かつ、リアルタイムに更新するために、航空写真から地物を自動認識する画像処理技術の研究を進めております。オブジェクト認識した建物をもとに、建物オリエンテーション推定モデル、建物形状整形モデルの複合手法により家屋の輪郭抽出が可能となりました。

また、3D時代の到来を受け、空中写真を立体的に見る表示ソフトを開発しました。これに拡張現実（Augmented Reality）技術を加味したプレゼンテーション技法の研究も進めています。

さらに、異なる軌道から撮影された人工衛星画像や異なる人工衛星で撮影された衛星画像を用いた地図作成のために、位置精度の検証を実施し、技術の確立をいたしました。

(2) 応用技術開発

道路、橋梁などの土木施設の保全管理のために、「性能規定」方式による舗装マネジメントシステムの仕組みを構築し、実用に供しております。また、京都大学と共同で標準舗装マネジメントシステム“KYOTO MODEL”を開発いたしました。

また、合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」の活用では、防災分野で被害判読手法の研究を継続して実施し、東日本大震災における津波による浸水領域の判読等を実施いたしました。農業分野では、国内・海外での水稻の生育管理及び収量予測モデルの研究、小麦や甜菜の作付面積の算出手法の研究を進めております。

さらに、文化財の計測分野では、縄文土器の文様を定量化するための文様パターンの自動認識およびトポロジー解析手法の研究を進めております。

昨年度から進めているモバイルマッピングシステムでは、道路周辺のレーザ点群および画像を用いた地図作成システムが完了し、建物壁面、電柱の自動抽出技術、および道路標識の自動認識技術进行研究しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき行っております。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在における判断です。

(1) 経営成績の分析

① 受注、売上高及び営業利益

受注高は、国内公共部門においては前年同期比1.7%減少の33,120百万円、国内民間部門においては前年同期比11.7%増加し4,393百万円、海外部門においては大型案件が寄与し前年同期比32.3%増加し7,072百万円となり、全体では前年同期比3.7%増加の44,586百万円となりました。

売上高は堅調に推移し前年同期比で3.8%増加の43,661百万円となり、受注残高は前年同期比15.7%増加の19,306百万円となりました。売上原価は生産工程やコスト管理の徹底により、原価率は前期の77.08%から73.68%と改善し、販売費及び一般管理費は前年同期比で960百万円増加し8,147百万円となり、営業利益は前年同期比で891百万円（36.3%増）改善し3,344百万円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益につきましては、前年度より支払利息が66百万円、雑支出が76百万円減少した一方で、外貨建営業債権等の為替差損が前年度より109百万円の増加したことから、営業外損益は前年同期より34百万円（純額）減少しましたが、売上総利益の増益効果により、経常利益は前年同期比で856百万円（前年比44.2%増）増加の2,793百万円と大きく改善しました。

③ 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、貸倒引当金戻入益45百万円を特別利益に計上し、固定資産除売却損86百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円、東日本大震災の復旧に係る損失217百万円などを特別損失に計上した結果、460百万円（純額）の損失となり、税金等調整前当期純利益は2,332百万円となりました。当期純利益は前年同期に比べ税負担が僅かながら増加したことや法人税等調整額の負担により、1,882百万円（前年同期は2,222百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ1,876百万円増加し、56,786百万円となりました。その主な要因は、生産機材等を調達したことや連結対象となった東武計画㈱の保有資産により、固定資産が前期比2,998百万円増加いたしました。一方、流動資産は現金・預金が前期比2,726百万円減少したため、仕掛品が626百万円増加しましたが、前期比1,122百万円減少いたしました。負債合計は、前期比741百万円増加し、44,796百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が前年同期比877百万円減少したほか、訴訟損失引当金1,770百万円、支払手形及び買掛金405百万円、長期未払金321百万円がそれぞれ減少しましたが、短期借入金が2,987百万円の増加となったことによります。利益剰余金は、業績が順調に推移し経常利益ベースでは前期より856百万円増の2,793百万円となり、東日本大震災による損失217百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は1,882百万円となりましたので、前期末より1,520百万円増加の3,260百万円（前期末は1,739百万円）となりました。その結果、純資産は前期末より1,134百万円増加の11,990百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2,756百万円減少し、当連結会計年度末は7,646百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は2,332百万円となり、固定資産の償却費1,548百万円、売上債権の増加627百万円、仕入債務の減少1,031百万円、訴訟和解金の支払額1,770百万円などにより、営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ5,839百万円減少し、38百万円（前年同期は5,877百万円の収入）の収入となりました。売掛債権の回収は翌連結会計年度に集中します。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産機材等の調達及び社内業務システムの構築等（有形固定資産および無形固定資産）で3,037百万円支出や新規連結子会社取得による1,274百万円の支出などにより、投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べて2,685百万円支出が増加し4,340百万円（前年同期は1,655百万円の支出）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が3,229百万円増加したことで、長期借入金が1,129百万円減少し、配当金の支払361百万円もありましたが、財務活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ5,597百万円増加し1,622百万円（前年同期は3,974百万円の支出）の収入となりました。

③ 資金需要について

社会に対し真に価値あるサービスの提供を継続させるためには、常に最新の生産技術を保持し、さらには、生産技術の継続的な改革改善を推し進め、事業者間での競争優位（技術優位性）を維持しなければなりません。当連結会計年度の有形・無形固定資産の取得による支出は3,037百万円、研究開発費は796百万円となりました。今後においても、事業運営に即応した所要資金の機動的調達を行ってまいります。

なお、資金調達はセコムクレジット(株)および金融機関から行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率および事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術開発の為に、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度における投資は、主として計測機器整備として2,217,191千円の投資（有形固定資産）の他、民間企業向けの地理情報システムを核とする各種ソリューションシステム構築として975,342千円の投資（無形固定資産）を行いました。セグメントごとの投資額は、国内部門1,939,830千円、海外部門1,000,810千円、全社資産251,892千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
国内 (セグメント)									
(東北地区) 東北事業部	仙台市 宮城野区	作業所 及び 事務所	118,263	720	122,702 (189.39)	4,175	37,741	283,603	140 [144]
(関東甲信越 北海道地区) 東日本事業部等	東京都 目黒区		866,488	437,976	1,853,917 (2,453.27)	3,746	641,054	3,803,185	771 [402]
(中部地区) 中部事業部	名古屋市 中区		22,703	2,850	5,339 (55.81)	—	15,359	46,252	107 [30]
(関西地区) 関西事業部	大阪市 浪速区		61,048	4,475	89,940 (95.72)	7,611	155,229	318,306	121 [251]
(中四国地区) 中四国事業部	広島市 中区		64,741	—	1,042,748 (825.87)	—	14,137	1,121,626	82 [80]
(九州地区) 九州事業部	福岡市 博多区		26,906	376	—	—	37,433	64,716	106 [38]
(沖縄地区) 沖縄支店 空間情報処理 センター(総称)	沖縄県 糸満市		96,822	927,087	149,828 (3,972.89)	—	25,317	1,199,056	15 [38]
小計			1,256,974	1,373,486	3,264,477 (7,592.95)	15,534	926,274	6,836,747	1,342 [983]
海外 (セグメント)									
国際事業部	東京都 目黒区他	事務所等	1,935	1,268	—	—	2,642	5,846	20 [3]
小計			1,935	1,268	—	—	2,642	5,846	20 [3]
全社									
(本社) 基幹業務部、 経営管理部他	東京都 目黒区	事務所等	15,460	1,276	32,308 (36,431.71)	27,744	84,009	160,799	99 [5]
厚生施設	横浜市 青葉区他	保養所 社員寮	597,439	—	643,517 (807.44)	—	—	1,240,957	—
賃貸施設 ※			661,175	36,115	1,121,415 (2,060.15)	—	177,749	1,996,456	—
小計			1,274,075	37,391	1,797,241 (39,299.30)	27,744	261,759	3,398,212	99 [5]
合計			2,532,985	1,412,146	5,061,718 (46,892.25)	43,279	1,190,676	10,240,806	1,461 [991]

(2) 国内子会社

国内（セグメント）

平成23年 3 月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
(株)G I S 関東	さいたま市 見沼区	作業所及び 事務所	179,972	—	168,085 (1,315.24)	1,959	939	350,956	87 [17]
東武計画(株)	東京都 豊島区	作業所及び 事務所	197,474	2,611	751,976 (5,496.12)	—	1,735	953,797	177 [10]

(3) 在外子会社

海外（セグメント）

平成23年 3 月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
FM-International Oy	フィンランド 共和国 ヘルシンキ	作業所 及び 事務所	—	179,296	—	—	1,284	180,581	45 [2]
Aerodata International Surveys BVBA	ベルギー王国 ドゥールネ		7,068	299,567	—	193,366	42,725	542,727	33 [—]
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.	ブラジル 連邦共和国 サンパウロ		132,887	124,176	45,993 (1,500.00)	13,533	13,662	330,253	122 [—]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 ※賃貸施設の主なものは賃貸ビルであり、その内訳は以下のとおりであります。

(資産の内訳)

設備の内容	帳簿価額(千円)					
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計
仙台ビル(仙台市宮城野区)	514,448	249	671,712	—	3,377	1,189,788
目黒ビル(東京都目黒区)	17,002	—	111,068	—	654	128,726
テクノセンタービル(大阪 市西区)	95,465	78	320,396	—	35	415,977
空間情報処理センター(沖 縄県糸満市)	34,258	—	18,237	—	1,441	53,937
その他	—	35,787	—	—	172,240	208,027
計	661,175	36,115	1,121,415	—	177,749	1,996,456

3 【設備の新設、除却等の計画】

主な新設計画概要は次のとおりであります。なお、その他の除却等の計画はありません。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)パスコ 衛星事業部	北海道 千歳市	国内	地上局統合 システム	1,083,720	191,835	借入金	平成23年 1 月	平成25年 3 月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日(注)	—	73,851	—	8,758,481	△1,763,652	425,968

(注) 平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替え、その全額を繰越利益剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	32	145	43	6	9,953	10,207	—
所有株式数（単元）	—	5,179	354	53,565	994	9	12,154	72,255	1,596,334
所有株式数の割合（％）	—	7.01	0.49	72.56	1.35	0.01	18.58	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。

2 株主名簿上の自己株式は1,426,573株ですが、失念株管理口扱いの250株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は1,426,323株であり、「個人その他」に1,426単元及び「単元未満株式の状況」に323株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,269	3.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	885	1.19
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	750	1.01
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	557	0.75
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	473	0.64
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.50
金村吉治	京都府舞鶴市	364	0.49
計	—	58,136	78.72

(注) 1 当社は自己株式1,426千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.93%)を所有しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分1,283千株、信託口1分153千株、信託口2分135千株、信託口3分155千株、信託口4分17千株、信託口5分126千株、信託口6分156千株、信託口7分122千株、信託口8分122千株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数885千株は、全て信託口のものであります。

4 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918,560株(出資比率0.01%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,426,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,709,000	70,709	—
単元未満株式	普通株式 1,596,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,709	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式323株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,426,000	—	1,426,000	1.93
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮 4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 東北	宮城県仙台市若林区新寺 2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,546,000	—	1,546,000	2.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,122	6,167,341
当期間における取得自己株式	1,446	392,409

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求にかかる売却による減少)	1,010	189,850	—	—
保有自己株式数	1,426,323	—	1,427,769	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり8円の配当(増配)といたします。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

剰余金の配当は、株主総会の決議により、毎年3月31日の最後の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払うことを原則とし、さらに、株主総会の決議によって基準日を定め同様に支払うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	579,400	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	291	251	250	198	317
最低(円)	180	126	95	153	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	210	259	254	265	294	317
最低(円)	188	189	231	233	250	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉 本 陽 一	昭和35年9月19日生	昭和60年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年6月	セコム㈱入社 セコムケアサービス㈱取締役 セコム㈱より当社へ出向(現在に至る) 当社代表取締役社長(現)	(注)2	27
取締役	生産技術 本部長	岩 松 俊 男	昭和27年11月27日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成23年4月	当社入社 当社国土空間情報事業本部長 当社公共統括本部総合技術センタ ー長 当社取締役(現) 当社生産技術本部長(現)	(注)2	16
取締役	新事業開発 部長	植 本 輝 紀	昭和27年2月7日生	昭和57年8月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月	セコム㈱入社 セコム㈱静岡事業部営業部長 セコム㈱金融法人営業二部担当部 長代理 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社取締役(現) 当社新事業開発部長(現)	(注)2	1
取締役	関西事業 部長	岩 舘 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成20年4月	当社入社 首都圏本部長 東日本本部長 当社取締役(現) 当社関西事業部長(現)	(注)2	8
取締役		納 宏	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月	建設省(現 国土交通省)入省 建設省道路局道路環境課長 川崎市助役 (財)交通事故総合分析センター 常務理事 当社入社、特別技術顧問 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役	コンサル タント 事業部長	安 住 修 二	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成17年6月	当社入社 当社中国支社長 (株)環境情報技術センター 代表取締役社長 当社取締役コンサルタント事業部 長(現)	(注)2	16
取締役	衛星事業 部長	笹 川 正	昭和31年1月29日生	昭和57年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 当社G I S総合研究所長 当社取締役(現) 当社衛星事業部長(現)	(注)2	18
取締役	経営管理 部長	西 本 利 幸	昭和35年10月21日生	昭和59年3月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年4月	セコム㈱入社 セコム㈱より当社へ出向(現在に至る) 当社経理部長 当社取締役(現) 当社経営管理部長(現)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発 センター長	島 村 秀 樹	昭和29年7月14日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 当社フレッシュマップサービス事業本部長 当社研究開発センター長(現) 当社取締役研究開発センター長(現)	(注)2	10
取締役	システム 事業部長	伊 東 秀 夫	昭和36年9月28日生	昭和59年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成22年6月	当社入社 当社マーケティング戦略部長 当社システム事業部長(現) 当社取締役システム事業部長(現)	(注)2	3

常勤監査役		荒 田 直 行	昭和23年3月30日生	平成元年9月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社G I S企画管理センター長 当社総務人事部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	7
監査役		吉 村 皎 三	昭和18年9月11日生	昭和41年4月 平成3年5月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入社 同行金融法人部長 第一工業㈱常務取締役 ダイヤモンドファクター㈱(現三菱UFJファクター㈱)常勤監査役 森永製菓㈱非常勤監査役 当社監査役(現) (注)1	(注)3	5
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 平成2年10月 平成13年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社経営監理室長(現) 当社監査役(現) (注)1	(注)3	5
計							118

(注) 1 監査役 吉村皎三及び加藤幸司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 荒田直行、吉村皎三及び加藤幸司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本方針)

当社は、企業価値の向上と経営の透明性を高め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として位置づけております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社は、内部統制システムの整備、トップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報の適時開示を徹底しております。

① 企業統治の体制

イ．会社の機関の内容、経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役会設置会社として、取締役による的確で迅速な業務執行を行い、適切・適正な経営監視が可能な透明性の高い、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整備しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社各部門が現業部門やグループ各社を対象に業務の適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、監査室が内部統制並びにコンプライアンス等を監査し、これらの情報は直接経営者に届く仕組みとしております。さらに、本社法務部門は、顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りながら、問題提起、改善を行っております。また、当社は、会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる重要な事項を含む）を審査するために、社長を委員長とする常設のコンプライアンス経営実行委員会を設置しております。

各機関等の活動状況は以下のとおりです。

1)．取締役（取締役会・経営会議）

当社の経営にかかわる事項を審議・決定する機関として、取締役及び従業員の一部で構成する経営会議を設置しております。原則、毎月1回以上開催することとし、当事業年度は22回開催いたしました。重要事項については、毎月及び臨時に開催される取締役会において、活発な意見交換により意思決定がなされます。さらに、取締役会は、取締役の業務執行状況について、適正性、適法性などを確認し、職務執行監督機能を果たしております。

定例の取締役会は取締役11名、監査役3名で行われ、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度の取締役会は18回開催いたしました。なお、経営判断の機動性と経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としております。

2)．監査役（監査役会）

監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善につなげております。

各監査役は、監査役会において意見交換し、取締役の職務執行の適法、適正性について議論しております。各監査役は幅広い経営知識を有しておりますが、さらに監視機能を高めるため、社外監査役1名を独立役員に指定しております。当事業年度における監査役会は12回開催いたしました。

3) ． 会計監査人との連携

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受け、会計処理の適正性と透明な経営の確保に努めております。会計監査人は、期初に監査役会に対し監査計画を説明し、四半期毎の監査報告会において取締役会及び監査役会に対して監査結果の説明・報告を行う等、監査役会との連携を図っております。

4) ． コンプライアンス体制

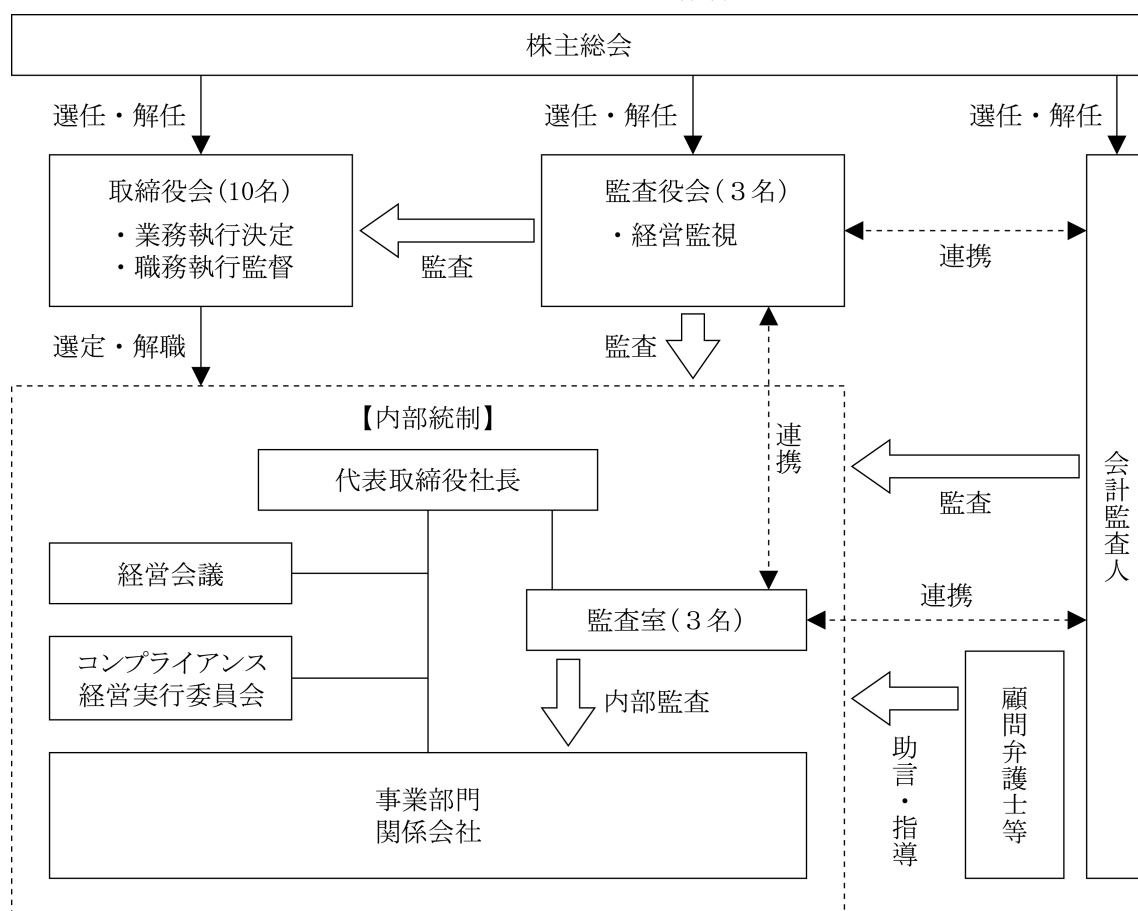
グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性について、当社グループの「経営理念と社員行動指針」に定め、社内研修等の都度、従業員全般に周知徹底しております。また、コンプライアンス経営実行委員会は、各事業拠点に対してコンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。また、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より業務執行の決定に関する議論をしております。

なお、当事業年度におけるコンプライアンス監査は平成22年11月から平成23年2月の間に、全国37ヶ所の部・支店等で実施いたしました。

5) ． 情報開示

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高め、ステークホルダーの皆様の信頼におこたえられるよう、迅速な開示に努めております。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すべきことを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を決議しております。（平成23年5月23日開催の取締役会にて改訂決議）

- （a）取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- （b）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- （c）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- （d）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- （e）当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- （f）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- （g）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- （h）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を定め、予め当社におけるリスクを想定・分類し、個々のリスクに対応する管理責任者・組織体制を整備しております。特に、個人情報保護法の遵守については個人情報管理規程にもとづき、個人情報管理マネジメントシステム（PMS）を構築し、体制の整備と社員教育を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況としては、社長直轄の組織として監査室を設け、内部統制並びにコンプライアンス等の監査を実施しております。

また、監査役監査の状況としては、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋がっております。また、各監査役と監査室は連携し経営監視に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

現状の体制は経営の公正性及び透明性が保たれており、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

ロ. 社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役及び主要な使用人と適宜意見交換を行い、会計監査人及び内部統制部門である監査室と相互連携を図り経営監視の強化に努めております。さらに、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

社外監査役は以下のとおりです。

非常勤監査役 吉村 皎三（独立役員）

非常勤監査役 加藤 幸司（親会社の経営監理室長）

（注）1 社外監査役はいずれも、当社との間に特別な利害関係はありません。

2 社外監査役と責任限定契約を締結しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	65,160	53,160	—	12,000	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	10,000	10,000	—	—	—	1
社外役員 (社外監査役)	4,170	4,170	—	—	—	1
計	79,330	67,330	—	12,000	—	13

（注）1 当社は社外取締役を選任しておりません。

2 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社業績の実績の推移と使用人給与との整合を勘案し決定しております。

3 使用人兼務取締役8名に使用人給与として101,272千円を支給しております。

4 年間報酬限度額

取締役 216,000千円(平成元年6月定時株主総会決議)

監査役 36,000千円(平成6年6月定時株主総会決議)

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 790,298千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	430,804	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)サカタのタネ	150,766	184,989	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ ※	440,000	84,040	〃
日本化薬(株) ※	42,000	32,088	〃
(株)ハルテック ※	200,000	26,000	〃
SBIホールディングス(株) ※	834	14,048	〃
アジア航測(株) ※	2,106	488	〃
国際航業ホールディングス(株) ※	1,851	412	〃

(注) ※印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場株式のすべてである8銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	377,528	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)サカタのタネ	150,766	178,959	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ ※	440,000	74,360	〃
日本化薬(株) ※	42,000	31,416	〃
(株)駒井ハルテック ※	130,000	28,210	〃
SBIホールディングス(株) ※	834	9,464	〃
国際航業ホールディングス(株) ※	1,851	566	〃
アジア航測(株) ※	2,106	515	〃

(注) ※印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場株式のすべてである8銘柄を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	杉浦 宏明、西野 聡人
監査法人名	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査補助者は公認会計士4名、その他13名であります。

⑦ 当社定款において定めている事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	71,000	—	77,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	71,000	—	77,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬5,435千円、非監査業務に基づく報酬2,078千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,402,508	※2 7,676,224
受取手形及び売掛金	26,149,825	26,615,731
仕掛品	113,631	740,441
その他のたな卸資産	※5 33,719	※5 48,919
繰延税金資産	1,056,857	682,471
その他	1,353,902	2,069,389
貸倒引当金	△545,003	△390,286
流動資産合計	38,565,440	37,442,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,695,759	※1 5,498,511
減価償却累計額	△1,955,134	△2,375,982
建物及び構築物（純額）	2,740,625	3,122,529
機械装置及び運搬具	4,240,907	4,971,255
減価償却累計額	△2,442,165	△2,856,149
機械装置及び運搬具（純額）	1,798,742	2,115,105
工具、器具及び備品	1,902,602	2,707,642
減価償却累計額	△1,078,025	△1,415,238
工具、器具及び備品（純額）	824,577	1,292,403
土地	※1 5,488,392	※1 6,267,617
リース資産	220,132	502,417
減価償却累計額	△68,398	△250,279
リース資産（純額）	151,734	252,137
建設仮勘定	197,826	619,381
有形固定資産合計	11,201,898	13,669,175
無形固定資産		
のれん	172,935	477,771
ソフトウェア	1,287,373	1,658,352
ソフトウェア仮勘定	825,518	856,839
リース資産	30,635	22,317
その他	0	0
無形固定資産合計	2,316,464	3,015,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 939,538	※1, ※3 983,568
破産更生債権等	242,644	335,733
その他	※2 1,957,770	※2 1,802,597
貸倒引当金	△313,176	△462,618
投資その他の資産合計	2,826,778	2,659,281
固定資産合計	16,345,140	19,343,739
資産合計	54,910,581	56,786,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,887,375	3,482,058
短期借入金	※1, ※4 11,000,000	※1, ※4 14,229,790
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,264,000	※1 1,021,478
リース債務	107,252	126,687
未払法人税等	195,981	293,201
訴訟損失引当金	1,770,818	—
前受金	1,882,565	2,238,806
賞与引当金	352,660	396,512
役員賞与引当金	6,200	12,000
工事損失引当金	647	97,612
その他	3,031,351	2,973,909
流動負債合計	23,498,852	24,872,057
固定負債		
長期借入金	※1 19,000,000	18,122,224
リース債務	99,304	141,297
長期未払金	347,791	26,094
繰延税金負債	94,550	225,833
退職給付引当金	897,016	1,260,165
その他	117,177	148,854
固定負債合計	20,555,839	19,924,469
負債合計	44,054,692	44,796,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	1,739,531	3,260,290
自己株式	△465,622	△489,515
株主資本合計	10,420,936	11,917,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,833	△50,385
繰延ヘッジ損益	△24,872	△8,076
為替換算調整勘定	16,226	△359,857
その他の包括利益累計額合計	6,187	△418,319
少数株主持分	428,763	490,621
純資産合計	10,855,888	11,990,104
負債純資産合計	54,910,581	56,786,631

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	42,059,535	43,661,782
売上原価	※1, ※2 32,417,766	※1, ※2 32,168,921
売上総利益	9,641,769	11,492,861
販売費及び一般管理費	※3 7,187,857	※3 8,147,943
営業利益	2,453,911	3,344,918
営業外収益		
受取利息	24,465	14,200
受取配当金	15,642	26,624
受取賃貸料	118,154	116,300
雑収入	112,319	109,205
営業外収益合計	270,581	266,332
営業外費用		
支払利息	373,718	306,925
支払手数料	10,971	7,346
貸倒引当金繰入額	6,657	21,000
賃貸費用	92,930	78,487
貸倒損失	—	60,590
持分法による投資損失	16,329	24,022
為替差損	107,239	216,724
雑支出	179,648	102,992
営業外費用合計	787,496	818,089
経常利益	1,936,997	2,793,161
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,035	※4 12
投資有価証券売却益	98	—
貸倒引当金戻入額	38,681	45,962
訴訟損失引当金戻入額	※6 780,984	—
その他	—	9,796
特別利益合計	822,799	55,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 432,308	※4 86,881
減損損失	※5 148,740	※5 2,020
投資有価証券売却損	—	1,292
投資有価証券評価損	1,777	—
貸倒引当金繰入額	1,410	12,475
特別退職金	86,826	41,297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,711
災害による損失	—	※7 217,359
過年度社会保険料	—	80,000
その他	26,208	9,501
特別損失合計	697,271	516,541
税金等調整前当期純利益	2,062,524	2,332,390
法人税、住民税及び事業税	239,278	360,686
法人税等調整額	△387,750	102,270
法人税等合計	△148,472	462,957
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,869,433
少数株主損失 (△)	△11,478	△13,105
当期純利益	2,222,475	1,882,538

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,869,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△64,684
繰延ヘッジ損益	—	16,796
為替換算調整勘定	—	△437,083
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,256
その他の包括利益合計	—	※2 △483,715
包括利益	—	※1 1,385,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,323,860
少数株主に係る包括利益	—	61,857

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
前期末残高	2,152,198	388,546
当期変動額		
欠損填補	△1,763,652	—
当期変動額合計	△1,763,652	—
当期末残高	388,546	388,546
利益剰余金		
前期末残高	△2,246,185	1,739,531
当期変動額		
剰余金の配当	—	△361,665
当期純利益	2,222,475	1,882,538
欠損填補	1,763,652	—
自己株式の処分	△410	△114
当期変動額合計	3,985,716	1,520,758
当期末残高	1,739,531	3,260,290
自己株式		
前期末残高	△460,477	△465,622
当期変動額		
自己株式の取得	△6,104	△24,197
自己株式の処分	959	304
当期変動額合計	△5,145	△23,892
当期末残高	△465,622	△489,515
株主資本合計		
前期末残高	8,204,017	10,420,936
当期変動額		
剰余金の配当	—	△361,665
当期純利益	2,222,475	1,882,538
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△6,104	△24,197
自己株式の処分	548	189
当期変動額合計	2,216,919	1,496,865
当期末残高	10,420,936	11,917,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,712	14,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,545	△65,219
当期変動額合計	40,545	△65,219
当期末残高	14,833	△50,385
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△36,854	△24,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,982	16,796
当期変動額合計	11,982	16,796
当期末残高	△24,872	△8,076
為替換算調整勘定		
前期末残高	△115,415	16,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,641	△376,084
当期変動額合計	131,641	△376,084
当期末残高	16,226	△359,857
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△177,982	6,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,169	△424,507
当期変動額合計	184,169	△424,507
当期末残高	6,187	△418,319
少数株主持分		
前期末残高	368,010	428,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,753	61,857
当期変動額合計	60,753	61,857
当期末残高	428,763	490,621
純資産合計		
前期末残高	8,394,045	10,855,888
当期変動額		
剰余金の配当	—	△361,665
当期純利益	2,222,475	1,882,538
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△6,104	△24,197
自己株式の処分	548	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,923	△362,649
当期変動額合計	2,461,842	1,134,216
当期末残高	10,855,888	11,990,104

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,062,524	2,332,390
減価償却費	1,528,165	1,548,766
減損損失	148,740	2,020
のれん償却額	69,897	106,693
長期前払費用償却額	471,067	406,858
持分法による投資損益(△は益)	16,329	24,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,266	32,865
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,200	5,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,161	△91,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80,646	3,800
災害損失	—	217,359
その他の引当金の増減額(△は減少)	△798,006	89,646
受取利息及び受取配当金	△40,108	△40,825
支払利息	373,718	306,925
支払手数料	10,971	7,346
固定資産除売却損益(△は益)	429,272	86,869
為替差損益(△は益)	△2,348	5,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,711
売上債権の増減額(△は増加)	2,657,023	△627,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	180,276	2,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△885,609	△1,031,882
未払又は未収消費税等の増減額	△14,347	35,735
未払費用の増減額(△は減少)	492,700	△344,865
長期未払金の増減額(△は減少)	△344,660	△346,981
その他	39,686	△385,399
小計	6,449,712	2,412,521
利息及び配当金の受取額	35,467	41,071
利息の支払額	△376,456	△307,507
法人税等の支払額	△231,193	△273,099
災害損失の支払額	—	△64,119
訴訟和解金の支払額	—	△1,770,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,877,530	38,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,201	—
定期預金の払戻による収入	23,201	—
投資有価証券の取得による支出	—	△13,035
投資有価証券の売却による収入	100	1,477
有形固定資産の取得による支出	△748,958	△2,091,153
有形固定資産の売却による収入	6,413	33,962
無形固定資産の取得による支出	△761,581	△946,147
長期前払費用の取得による支出	△123,136	△97,754
ゴルフ会員権の売却による収入	3,400	250
貸付けによる支出	△3,738	△3,584
貸付金の回収による収入	15,466	18,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,274,630
子会社の清算による支出	—	△1,760
子会社株式の取得による支出	△2,500	△7,250
その他	△50,827	39,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,362	△4,340,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,200,000	3,229,060
長期借入れによる収入	105,600	169,439
長期借入金の返済による支出	△1,818,780	△1,298,694
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,526	△109,890
自己株式の取得による支出	△6,104	△6,167
自己株式の売却による収入	959	189
配当金の支払額	—	△361,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,974,851	1,622,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,957	△75,626
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	276,274	△2,756,284
現金及び現金同等物の期首残高	10,126,234	10,402,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,402,508	※1 7,646,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASCOPhilippines Corporation、PASCOPhilippines (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PT. Nusantara Secom InfoTech、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. の他5社は、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 同左 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の9社であります。 (新規取得による増加) 東武計画(株)、Aerodata International Surveys BVBA、PASCOPhilippines International Europe B.V. (清算による減少) (株)都市環境整備センター、(株)ジェクト、(株)GIS東京、(株)GIS北陸、(株)GIS四国、PASCOPhilippines Map, LLC (2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd、Aerodata Remote Sensing B.V.、Aerodata Italia SRL、Finnmap Cambodia Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) いずれの子会社も小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 解散等により2社減少しております。なお、主要な会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (2) 持分法を適用しない主要な関連会社 Aerodata France SARL、Aerogrid LIMITED (持分法を適用しない理由) いずれの関連会社も小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (3) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASCOPhilippines Corporation、PASCOPhilippines (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PT. Nusantara Secom InfoTech、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、Aerodata International Surveys BVBA、PASCOPhilippines International Europe B.V. の他4社は決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 仕掛品 主に個別法 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 3～7年 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法 と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 3～7年 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 ⑤ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,200千円減少しております。 ⑥ 工事損失引当金 請負業務の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡業務のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 _____ _____ ④ 役員賞与引当金 同左 _____ ⑤ 工事損失引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 請負業務の収益の計上基準 請負業務については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、請負業務の収益の計上基準として、従来より進行基準を採用しておりますので、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。 ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 請負業務の収益の計上基準 請負業務について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。 (追加情報) 当連結会計年度に新規取得した子会社における請負業務については工事完成基準を採用しております。 ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 _____ _____ (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____ _____ _____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い税金等調整前当期純利益は90,091千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 工事損失引当金について、前連結会計年度においては流動負債の「その他」に17,666千円を含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																														
1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>41,248千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>322,672</td></tr><tr><td>計</td><td>656,405</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,000,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>360,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>360,000</td></tr></table>	建物	41,248千円	土地	292,485	投資有価証券	322,672	計	656,405	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000	長期借入金	360,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>39,091千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>282,768</td></tr><tr><td>計</td><td>614,344</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,000,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>360,000</td></tr></table>	建物	39,091千円	土地	292,485	投資有価証券	282,768	計	614,344	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	360,000
建物	41,248千円																																
土地	292,485																																
投資有価証券	322,672																																
計	656,405																																
短期借入金	3,000,000千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	360,000																																
長期借入金	360,000																																
建物	39,091千円																																
土地	292,485																																
投資有価証券	282,768																																
計	614,344																																
短期借入金	3,000,000千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	360,000																																
2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその</td><td></td></tr><tr><td>他(長期預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその		他(長期預金)	200,000	計	420,000	2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその</td><td></td></tr><tr><td>他(長期預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその		他(長期預金)	200,000	計	420,000														
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																
投資その他の資産のその																																	
他(長期預金)	200,000																																
計	420,000																																
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																
投資その他の資産のその																																	
他(長期預金)	200,000																																
計	420,000																																
3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>325,046千円</td></tr><tr><td>Geo Tech Consulting</td><td>108,055</td></tr><tr><td>計</td><td>433,102</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。 その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750,000千円を支払うことで和解合意に至りました。 なお、訴訟損失引当金には上記の和解金及び訴訟関連費用1,770,818千円を計上しております。	個人住宅ローン等	325,046千円	Geo Tech Consulting	108,055	計	433,102	3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>255,898千円</td></tr><tr><td>Geo Tech Consulting</td><td>101,698</td></tr><tr><td>計</td><td>357,596</td></tr></table>	個人住宅ローン等	255,898千円	Geo Tech Consulting	101,698	計	357,596																		
個人住宅ローン等	325,046千円																																
Geo Tech Consulting	108,055																																
計	433,102																																
個人住宅ローン等	255,898千円																																
Geo Tech Consulting	101,698																																
計	357,596																																

注記 番号	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 86,860千円	4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 187,410千円
5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約の極度額 13,000,000千円 借入実行残高 11,000,000 差引額 2,000,000	5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約の極度額 18,000,000千円 借入実行残高 14,000,000 差引額 4,000,000
6※5	その他のたな卸資産の内訳 商品 9,280千円 貯蔵品 24,438 計 33,719	6※5	その他のたな卸資産の内訳 商品 30,545千円 貯蔵品 18,374 計 48,919

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ※ 1	売上原価に含まれる研究開発費 543,252千円	1 ※ 1	売上原価に含まれる研究開発費 796,633千円
2 ※ 2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 647千円	2 ※ 2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 97,612千円
3 ※ 3	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,402,734千円 貸倒引当金繰入額 187,188 賞与引当金繰入額 122,131 役員賞与引当金繰入額 6,200 退職給付費用 329,231 広告宣伝費 60,131 家賃地代 292,043 旅費交通費 400,343 減価償却費 69,313 のれん償却額 69,897	3 ※ 3	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,772,707千円 貸倒引当金繰入額 190,881 賞与引当金繰入額 125,169 役員賞与引当金繰入額 12,000 退職給付費用 321,053 広告宣伝費 95,327 家賃地代 290,771 旅費交通費 461,293 減価償却費 75,377 のれん償却額 106,693
4 ※ 4	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,341千円 工具、器具及び備品 689 その他(無形固定資産の その他) 4 計 3,035 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 23,065千円 機械装置及び運搬具 3,687 工具、器具及び備品 7,312 ソフトウェア 313,374 その他(投資その他の資 産のその他) 82,036 計 429,475 (売却損) 機械装置及び運搬具 2,302千円 工具、器具及び備品 529 計 2,832	4 ※ 4	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 12千円 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 3,030千円 機械装置及び運搬具 1,586 工具、器具及び備品 43,560 ソフトウェア 983 その他(投資その他の資 産のその他) 34,545 計 83,706 (売却損) 建物及び構築物 2,534千円 機械装置及び運搬具 400 工具、器具及び備品 190 ソフトウェア 49 計 3,175

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																						
※ 5	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、遊休資産及び賃貸用資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸用資産</th><th>遊休資産</th></tr><tr><td>建物</td><td>27,688</td><td>－</td></tr><tr><td>土地</td><td>40,717</td><td>2,733</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>－</td><td>77,600</td></tr><tr><td>計</td><td>68,405</td><td>80,333</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>148,740</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸用資産	遊休資産	建物	27,688	－	土地	40,717	2,733	ソフトウェア	－	77,600	計	68,405	80,333	合計		148,740	※ 5	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、遊休資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table><tr><th>用途区分</th><th>遊休資産</th></tr><tr><td>土地</td><td>2,020</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	遊休資産	土地	2,020
用途区分	賃貸用資産	遊休資産																							
建物	27,688	－																							
土地	40,717	2,733																							
ソフトウェア	－	77,600																							
計	68,405	80,333																							
合計		148,740																							
用途区分	遊休資産																								
土地	2,020																								
※ 6	訴訟損失引当金戻入額 (株)三井住友銀行との係争事案が、東京高等裁判所において、平成22年 5 月10日に1,750,000千円支払うことで和解合意に至った結果、和解金及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との差額を戻入額として計上しております。	※ 6	_____																						
※ 7	_____	※ 7	災害による損失 東日本大震災により蒙った被害及び復旧に係る経費を計上しております。																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,408,918千円
少数株主に係る包括利益	60,753
計	2,469,671

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	40,465千円
繰延ヘッジ損益	11,982
為替換算調整勘定	206,432
持分法適用会社に対する持分相当額	△205
計	258,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,486,049	35,329	3,167	1,518,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,329株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は362,265千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,211	29,122	1,010	1,546,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,122株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,010株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は362,265千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440	利益剰余金	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,402,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 10,402,508	1※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,676,224千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000 現金及び現金同等物 7,646,224
2※2	—	2※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに東武計画(株)、Aerodata International Surveys BVBAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,472,063千円 固定資産 1,711,963 のれん 480,893 流動負債 △991,554 固定負債 △809,701 少数株主持分 △111,684 為替換算調整勘定 △14,080 取得価額 1,737,899 現金及び現金同等物 △463,268 差引:取得による支出 △1,274,630

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 事業用の建物であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事業用の生産設備 (機械装置及び工具、器具及び 備品) であります。 (イ) 無形固定資産 事業用のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>98,363千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>88,406</td></tr> <tr> <td>計</td><td>186,769</td></tr> </table>	1 年内	98,363千円	1 年超	88,406	計	186,769	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 事業用の機器等であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>105,867千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>80,333</td></tr> <tr> <td>計</td><td>186,201</td></tr> </table>	1 年内	105,867千円	1 年超	80,333	計	186,201
1 年内	98,363千円												
1 年超	88,406												
計	186,769												
1 年内	105,867千円												
1 年超	80,333												
計	186,201												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																
なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>区分</th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>131, 265</td><td>108, 172</td><td>23, 093</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>330, 161</td><td>214, 420</td><td>115, 740</td></tr><tr><td>その他</td><td>284, 161</td><td>207, 441</td><td>76, 719</td></tr><tr><td>計</td><td>745, 588</td><td>530, 034</td><td>215, 553</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>147, 966千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>75, 064</td></tr><tr><td>計</td><td>223, 030</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>260, 603千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>247, 598</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>7, 845</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	131, 265	108, 172	23, 093	工具、器具及 び備品	330, 161	214, 420	115, 740	その他	284, 161	207, 441	76, 719	計	745, 588	530, 034	215, 553	1 年内	147, 966千円	1 年超	75, 064	計	223, 030	支払リース料	260, 603千円	減価償却費相当額	247, 598	支払利息相当額	7, 845	なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>区分</th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>127, 233</td><td>121, 755</td><td>5, 478</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>285, 508</td><td>231, 402</td><td>54, 106</td></tr><tr><td>その他</td><td>68, 902</td><td>55, 431</td><td>13, 471</td></tr><tr><td>計</td><td>481, 645</td><td>408, 589</td><td>73, 055</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>50, 936千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>25, 068</td></tr><tr><td>計</td><td>76, 004</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>152, 390千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>144, 246</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3, 516</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	127, 233	121, 755	5, 478	工具、器具及 び備品	285, 508	231, 402	54, 106	その他	68, 902	55, 431	13, 471	計	481, 645	408, 589	73, 055	1 年内	50, 936千円	1 年超	25, 068	計	76, 004	支払リース料	152, 390千円	減価償却費相当額	144, 246	支払利息相当額	3, 516
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	131, 265	108, 172	23, 093																																																														
工具、器具及 び備品	330, 161	214, 420	115, 740																																																														
その他	284, 161	207, 441	76, 719																																																														
計	745, 588	530, 034	215, 553																																																														
1 年内	147, 966千円																																																																
1 年超	75, 064																																																																
計	223, 030																																																																
支払リース料	260, 603千円																																																																
減価償却費相当額	247, 598																																																																
支払利息相当額	7, 845																																																																
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	127, 233	121, 755	5, 478																																																														
工具、器具及 び備品	285, 508	231, 402	54, 106																																																														
その他	68, 902	55, 431	13, 471																																																														
計	481, 645	408, 589	73, 055																																																														
1 年内	50, 936千円																																																																
1 年超	25, 068																																																																
計	76, 004																																																																
支払リース料	152, 390千円																																																																
減価償却費相当額	144, 246																																																																
支払利息相当額	3, 516																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びセコムグループからの融資による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(受取手形及び売掛金)は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。当社グループは「与信管理に関する取扱規程」に従い、取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券のほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務(支払手形及び買掛金)は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、社内規定に基づき厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,402,508	10,402,508	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,149,825		
貸倒引当金 ※1	△ 518,982		
	25,630,842	25,630,842	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	774,072	774,072	—
資産 計	36,807,424	36,807,424	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,887,375	3,887,375	—
(2) 短期借入金	11,000,000	11,000,000	—
(3) 長期借入金 ※2	20,264,000	20,264,018	18
負債 計	35,151,375	35,151,394	18
デリバティブ取引 ※3	(56,224)	(56,224)	—

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの 株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額78,605千円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額86,860千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	10,402,508	—
受取手形及び売掛金	25,121,946	508,896
合計	35,524,455	508,896

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びセコムグループからの融資による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権（受取手形及び売掛金）は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。当社グループは「与信管理に関する取扱規程」に従い、取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、基本的に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務（支払手形及び買掛金）は、基本的に2ヶ月以内の支払期日であります。

資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。なお、長期借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っております。当該取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは僅少であると認識しております。なお、社内規定に基づき厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。期中において、営業債権（受取手形及び売掛金）の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っていましたが、当連結会計年度末時点での残高はございません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,676,224	7,676,224	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,615,731		
貸倒引当金 ※1	△ 388,581		
	26,227,150	26,227,150	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	709,132	709,132	—
資産 計	34,612,507	34,612,507	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,482,058	3,482,058	—
(2) 短期借入金	14,229,790	14,229,790	—
(3) 長期借入金 ※2	19,143,702	19,143,702	—
負債 計	36,855,551	36,855,551	—
デリバティブ取引 ※3	(8,076)	(8,076)	—

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの 株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額87,024千円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額187,410千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	7,676,224	—
受取手形及び売掛金	26,176,609	50,540
合計	33,852,834	50,540

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	503,842	423,346	80,495

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	270,229	329,816	△ 59,586

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額78,605千円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額86,860千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
株式	100	98	—

当連結会計年度(平成23年 3 月31日)

1 その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	455,813	430,334	25,479

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	253,319	328,196	△74,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87,024千円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額187,410千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
株式	1,477	—	1,292

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	—	△ 31,351	△ 31,351

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,000,000	△ 24,872

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	—	△8,076

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年3月1日で終了し、一部を確定拠出年金制度に移行しております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	121,562,825千円	146,031,676千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,517,605	155,853,190
差 引 額	△ 50,954,780	△ 9,821,513

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

7.8% (平成21年3月31日現在)

8.6% (平成22年3月31日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,195,834千円及び繰入不足金41,258,077千円並びに当年度剰余金40,632,397千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金68,117千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務	△ 5,391,341千円	△ 6,650,254千円
② 年金資産	3,838,422	4,621,971
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 1,552,919	△ 2,028,283
④ 未認識数理計算上の差異	749,199	786,776
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 93,296	△ 18,659
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 897,016	△ 1,260,165
⑦ 退職給付引当金(⑥)	△ 897,016	△ 1,260,165

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,383,308千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額329,558千円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用	365,485千円	444,951千円
② 利息費用	91,024	97,941
③ 期待運用収益	△ 80,692	△ 107,200
④ 数理計算上の差異の費用処理額	182,943	79,386
⑤ 過去勤務債務の収益処理額	△ 74,636	△ 74,636
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	484,124	440,442
⑦ その他	152,834	162,011
計	636,958	602,453

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	期首2.0%期末2.0%	期首2.0%期末2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	8～13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
訴訟損失引当金	726,035千円	税務上の繰越欠損金	1,045,055千円
税務上の繰越欠損金	557,418	退職給付引当金	512,024
退職給付引当金	362,991	未払金	225,868
未払金	301,704	未成工事損失金	191,437
未成工事損失金	236,819	賞与引当金	183,705
固定資産評価損	215,017	貸倒引当金	180,259
賞与引当金	161,819	固定資産評価損	148,251
貸倒引当金	128,247	長期前払費用	52,469
長期前払費用	66,466	その他	199,433
その他	90,441	繰延税金資産小計	2,738,501
繰延税金資産小計	2,846,957	評価性引当額	△ 1,739,072
評価性引当額	△ 1,714,952	繰延税金資産合計	999,428
繰延税金資産合計	1,132,005		
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産評価差額	△ 94,550	固定資産評価差額	△ 225,833
その他有価証券差額金	△ 6,075	繰延税金負債合計	△ 225,833
その他	△ 1,817	繰延税金資産（負債）の純額	773,595
繰延税金負債合計	△ 102,442		
繰延税金資産（負債）の純額	1,029,563		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,056,857千円	流動資産－繰延税金資産	682,471千円
固定資産－繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」)	69,073	固定資産－繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」)	316,956
流動負債－繰延税金負債 (流動負債の「その他」)	△ 1,817	固定負債－繰延税金負債	△ 225,833
固定負債－繰延税金負債	△ 94,550		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
国内の法定実効税率	41.0%	国内の法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額に係る調整額	△58.2	評価性引当額に係る調整額	△31.8
住民税均等割	4.3	住民税均等割	4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
その他	4.7	その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低い因此記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低い因此記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、地理空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	38,806,316	3,253,218	42,059,535	—	42,059,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,327	582,522	593,849	△593,849	—
計	38,817,644	3,835,740	42,653,384	△593,849	42,059,535
セグメント利益	5,103,054	△763,804	4,339,249	△1,885,337	2,453,911
セグメント資産	36,602,761	5,221,084	41,823,846	13,086,734	54,910,581
その他の項目					
減価償却費	1,233,489	233,830	1,467,319	52,989	1,520,309
持分法適用会社への投資額	73,198	13,592	86,790	—	86,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,367,681	96,656	1,464,337	98,914	1,563,251

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,885,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(2) セグメント資産の調整額13,086,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金8,402,650千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システムの設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	39,079,829	4,581,953	43,661,782	—	43,661,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	534,185	534,185	△534,185	—
計	39,079,829	5,116,138	44,195,968	△534,185	43,661,782
セグメント利益	5,838,838	△365,330	5,473,508	△2,128,589	3,344,918
セグメント資産	38,604,799	8,248,263	46,853,063	9,933,568	56,786,631
その他の項目					
減価償却費	1,094,191	384,843	1,479,034	41,586	1,520,620
持分法適用会社への投資額	133,610	—	133,610	—	133,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,939,830	1,000,810	2,940,641	251,892	3,192,533

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,128,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
- (2) セグメント資産の調整額9,933,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金4,933,026千円、賃貸用の有形固定資産1,606,481千円です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	国内	海外	全社	合計
減損損失	2,020	—	—	2,020

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	国内	海外	全社	合計
当期償却額	38,310	68,383	—	106,693
当期末残高	6,698	471,073	—	477,771

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 73.0	役員受入 4人 作業の受託	出向人件費 等	128,320	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	セコムクレジ ット㈱	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	資金の借入	借入の返済	5,500,000	長期借入金	18,000,000
							利息の支払	180,539	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット㈱	東京都渋谷区	400	リース業	なし	資金の借入	利息の支払	133,199	長期借入金	18,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 144円15銭	1株当たり純資産額 159円04銭
1株当たり当期純利益 30円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 26円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,855,888	11,990,104
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	428,763	490,621
(うち少数株主持分) (千円)	428,763	490,621
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,427,124	11,499,483
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,518	1,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,333	72,305

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,222,475	1,882,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,222,475	1,882,538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,345	72,319

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,000,000	14,229,790	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,264,000	1,021,478	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	107,252	126,687	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,000,000	18,122,224	0.6	平成24年7月1日～ 平成27年8月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,304	141,297	1.5	平成24年4月14日～ 平成26年11月28日
其他有利子負債	—	—	—	—
計	31,470,556	33,641,477	—	—

(注) 1 平均利率は、期中の加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,068,681	20,661	19,470	13,412
リース債務	92,262	39,207	9,827	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4 月1日 至 平成 22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7 月1日 至 平成 22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10 月1日 至 平成 22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1 月1日 至 平成 23年3月31日)
売上高 (千円)	8,272,596	10,069,863	10,499,803	14,819,519
税金等調整前四半期純利益(△損失) (千円)	△105,857	741,232	△119,818	1,816,834
四半期純利益(△損失) (千円)	△109,139	420,747	△150,947	1,721,877
1株当たり四半期純利益(△損失) (円)	△1.51	5.82	△2.09	23.81

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,402,650	※2 4,933,026
受取手形	31,298	4,653
売掛金	※3 23,975,630	※3 23,814,734
商品	7,430	8,121
仕掛品	93,903	81,157
貯蔵品	8,348	14,601
前渡金	31,705	717,170
前払費用	929,865	1,041,373
短期貸付金	※3 1,619,448	※3 862,727
繰延税金資産	964,227	560,952
その他	201,436	280,568
貸倒引当金	△786,649	△652,750
流動資産合計	35,479,296	31,666,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,841,370	※1 4,177,373
減価償却累計額	△1,547,067	△1,671,387
建物（純額）	2,294,303	2,505,986
構築物	16,082	36,499
減価償却累計額	△8,046	△9,499
構築物（純額）	8,035	26,999
機械及び装置	2,576,097	2,863,872
減価償却累計額	△1,273,128	△1,502,961
機械及び装置（純額）	1,302,969	1,360,911
車両運搬具	278,960	310,567
減価償却累計額	△241,900	△259,331
車両運搬具（純額）	37,060	51,235
工具、器具及び備品	1,684,613	2,337,180
減価償却累計額	△910,226	△1,146,504
工具、器具及び備品（純額）	774,386	1,190,676
土地	※1 5,037,978	※1 5,061,718
リース資産	140,831	87,131
減価償却累計額	△31,340	△43,852
リース資産（純額）	109,491	43,279
建設仮勘定	197,826	619,510
有形固定資産合計	9,762,052	10,860,316
無形固定資産		
ソフトウェア	1,241,147	1,586,547
ソフトウェア仮勘定	825,518	858,198
リース資産	25,415	18,837
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,092,082	2,463,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 848,463	※1 790,298
関係会社株式	2,630,863	5,727,573
出資金	40	—
長期預金	※2 200,000	※2 200,000
長期貸付金	130,000	121,000
関係会社長期貸付金	404,677	377,077
破産更生債権等	※3 1,027,437	※3 474,974
保険積立金	4,914	5,492
長期前払費用	711,953	407,350
繰延税金資産	29,697	290,048
敷金	692,450	601,081
その他	134,764	134,861
貸倒引当金	△949,815	△453,356
投資その他の資産合計	5,865,447	8,676,400
固定資産合計	17,719,581	22,000,302
資産合計	53,198,878	53,666,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 3,739,766	※3 3,114,124
短期借入金	※1, ※4 11,000,000	※1, ※4 14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,000,000	※1 1,000,000
リース債務	78,504	29,280
未払金	※3 1,355,948	※3 1,358,106
未払法人税等	149,876	145,877
未払費用	1,008,724	809,051
訴訟損失引当金	1,770,818	—
前受金	1,595,434	1,312,944
預り金	177,937	158,071
前受収益	16,190	16,368
賞与引当金	316,528	348,473
役員賞与引当金	6,200	12,000
工事損失引当金	141	52,480
その他	—	8,076
流動負債合計	22,216,070	22,364,854
固定負債		
長期借入金	※1 19,000,000	※3 18,230,000
リース債務	74,277	49,085
長期未払金	338,817	—
退職給付引当金	689,444	570,401
長期預り保証金	61,142	54,374
その他	61,644	25,575
固定負債合計	20,225,326	18,929,436
負債合計	42,441,397	41,294,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
資本剰余金合計	425,968	425,968
利益剰余金		
利益準備金	—	36,226
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,004,606	3,638,089
利益剰余金合計	2,004,606	3,674,316
自己株式	△421,955	△427,818
株主資本合計	10,767,100	12,430,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,253	△50,523
繰延ヘッジ損益	△24,872	△8,076
評価・換算差額等合計	△9,618	△58,599
純資産合計	10,757,481	12,372,348
負債純資産合計	53,198,878	53,666,639

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	37,283,513	38,097,786
売上原価	※1, ※2, ※4 29,281,285	※1, ※2, ※4 28,308,105
売上総利益	8,002,227	9,789,681
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 4,335,229	※3 4,866,557
一般管理費	※3 1,587,105	※3 1,765,143
販売費及び一般管理費合計	5,922,334	6,631,700
営業利益	2,079,892	3,157,980
営業外収益		
受取利息	※4 32,968	※4 30,012
受取配当金	15,614	30,132
受取賃貸料	※4 168,688	※4 185,536
雑収入	※4 58,205	※4 43,988
営業外収益合計	275,477	289,669
営業外費用		
支払利息	338,406	266,979
支払手数料	10,971	7,346
賃貸費用	112,064	146,919
支払保証料	13,412	12,853
貸倒引当金繰入額	63,157	21,000
貸倒損失	5,759	60,590
為替差損	106,446	227,920
雑支出	86,587	59,840
営業外費用合計	736,805	803,450
経常利益	1,618,564	2,644,199
特別利益		
固定資産売却益	※5 674	—
投資有価証券売却益	98	—
貸倒引当金戻入額	45,731	37,846
訴訟損失引当金戻入額	※8 780,984	—
子会社清算益	—	※9 21,338
特別利益合計	827,487	59,184
特別損失		
固定資産除却損	※5 470,686	※5 81,406
減損損失	※7 77,600	—
関係会社株式評価損	※6 24,224	※6 18,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,013
災害による損失	—	※10 214,050
その他	—	1,620
特別損失合計	572,511	370,061
税引前当期純利益	1,873,541	2,333,321
法人税、住民税及び事業税	110,524	152,231
法人税等調整額	△242,000	149,000
法人税等合計	△131,475	301,231
当期純利益	2,005,017	2,032,090

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品			319,142	1.1		217,889	0.7
II 材料費			1,634,547	5.4		1,908,735	6.3
III 労務費			7,006,118	23.1		7,986,050	26.4
IV 経費							
現調費		2,589,605			2,519,773		
外注費	※1	13,511,862			12,362,538		
撮影費		613,931			639,910		
印刷費		508,807			471,990		
減価償却費		506,900			596,385		
その他の諸費		3,664,849	21,395,956	70.5	3,493,936	20,084,534	66.5
当期総費用			30,355,764	100.0		30,197,221	100.0
期首仕掛品たな卸高			143,983			93,903	
合計			30,499,748			30,291,125	
期末仕掛品たな卸高			93,903			81,157	
他勘定振替高	※2		1,124,558			1,901,862	
売上原価			29,281,285			28,308,105	

注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、4,178,046千円であります。	1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、2,003,471千円であります。
2	原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎に原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。	2	同左
3※2	他勘定振替高の主な内訳 前払費用 11,214千円 長期前払費用 249,514 ソフトウェア仮勘定 569,892 固定資産 293,937	3※2	他勘定振替高の主な内訳 前払費用 67,818千円 長期前払費用 179,413 ソフトウェア仮勘定 554,681 ソフトウェア 259,209 建設仮勘定 358,168 その他有形固定資産 482,569

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,189,620	425,968
当期変動額		
欠損填補	△1,763,652	—
当期変動額合計	△1,763,652	—
当期末残高	425,968	425,968
資本剰余金合計		
前期末残高	2,189,620	425,968
当期変動額		
欠損填補	△1,763,652	—
当期変動額合計	△1,763,652	—
当期末残高	425,968	425,968
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	36,226
当期変動額合計	—	36,226
当期末残高	—	36,226
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,763,652	2,004,606
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△36,226
剰余金の配当	—	△362,265
当期純利益	2,005,017	2,032,090
欠損填補	1,763,652	—
自己株式の処分	△410	△114
当期変動額合計	3,768,258	1,633,483
当期末残高	2,004,606	3,638,089
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,763,652	2,004,606
当期変動額		
剰余金の配当	—	△362,265
当期純利益	2,005,017	2,032,090
欠損填補	1,763,652	—
自己株式の処分	△410	△114
当期変動額合計	3,768,258	1,669,709
当期末残高	2,004,606	3,674,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△416,810	△421,955
当期変動額		
自己株式の取得	△6,104	△6,167
自己株式の処分	959	304
当期変動額合計	△5,145	△5,862
当期末残高	△421,955	△427,818
株主資本合計		
前期末残高	8,767,639	10,767,100
当期変動額		
剰余金の配当	—	△362,265
当期純利益	2,005,017	2,032,090
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△6,104	△6,167
自己株式の処分	548	189
当期変動額合計	1,999,461	1,663,847
当期末残高	10,767,100	12,430,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,517	15,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,770	△65,776
当期変動額合計	40,770	△65,776
当期末残高	15,253	△50,523
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△36,854	△24,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,982	16,796
当期変動額合計	11,982	16,796
当期末残高	△24,872	△8,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△62,371	△9,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,752	△48,980
当期変動額合計	52,752	△48,980
当期末残高	△9,618	△58,599
純資産合計		
前期末残高	8,705,267	10,757,481
当期変動額		
剰余金の配当	—	△362,265
当期純利益	2,005,017	2,032,090
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△6,104	△6,167
自己株式の処分	548	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,752	△48,980
当期変動額合計	2,052,214	1,614,866
当期末残高	10,757,481	12,372,348

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下 げの方法） 仕掛品 主に個別法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 5～10年 車両運搬具 7年 工具、器具及び備品 3～7年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 （社内における利用可能期間） ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同 一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10年 機械及び装置 5～10年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～7年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 ④訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 ⑤役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,200千円減少しております。 ⑥工事損失引当金 請負業務の損失に備えるため、事業年度末の未引渡業務のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。	5 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員賞与引当金 同左 ⑤工事損失引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 重要な収益及び費用の計上基準 ①請負業務の収益の計上基準 請負業務については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、請負業務の収益の計上基準として、従来より進行基準を採用しておりますので、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。 ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。 7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。	6 重要な収益及び費用の計上基準 ①請負業務の収益の計上基準 請負業務については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。 ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い税引前当期純利益は74,698千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 工事損失引当金について、前事業年度末においては流動負債の「その他」に14,778千円を含めて記載しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成22年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
1※1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>41,248千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>322,672</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>656,405</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,000,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>360,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>360,000</td></tr></table>	建物	41,248千円	土地	292,485	投資有価証券	322,672	計	656,405	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	360,000	長期借入金	360,000	1※1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>39,091千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>282,768</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>614,344</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,000,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>360,000</td></tr></table>	建物	39,091千円	土地	292,485	投資有価証券	282,768	計	614,344	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	360,000
建物	41,248千円																												
土地	292,485																												
投資有価証券	322,672																												
計	656,405																												
短期借入金	3,000,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	360,000																												
長期借入金	360,000																												
建物	39,091千円																												
土地	292,485																												
投資有価証券	282,768																												
計	614,344																												
短期借入金	3,000,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	360,000																												
2※2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>長期預金</td><td>200,000</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期預金	200,000	計	420,000	2※2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>長期預金</td><td>200,000</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期預金	200,000	計	420,000														
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																												
長期預金	200,000																												
計	420,000																												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																												
長期預金	200,000																												
計	420,000																												
3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>325,046千円</td></tr><tr><td>Geo Tech Consulting</td><td>108,055</td></tr><tr><td>FM-International Oy</td><td>714,663</td></tr><tr><td>PASCO (Thailand) Co., Ltd.</td><td>190,578</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>1,338,343</td></tr></table>	個人住宅ローン等	325,046千円	Geo Tech Consulting	108,055	FM-International Oy	714,663	PASCO (Thailand) Co., Ltd.	190,578	計	1,338,343	3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>255,898千円</td></tr><tr><td>Geo Tech Consulting</td><td>101,698</td></tr><tr><td>FM-International Oy</td><td>560,255</td></tr><tr><td>PASCO (Thailand) Co., Ltd.</td><td>84,095</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>1,001,946</td></tr></table>	個人住宅ローン等	255,898千円	Geo Tech Consulting	101,698	FM-International Oy	560,255	PASCO (Thailand) Co., Ltd.	84,095	計	1,001,946						
個人住宅ローン等	325,046千円																												
Geo Tech Consulting	108,055																												
FM-International Oy	714,663																												
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	190,578																												
計	1,338,343																												
個人住宅ローン等	255,898千円																												
Geo Tech Consulting	101,698																												
FM-International Oy	560,255																												
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	84,095																												
計	1,001,946																												

注記 番号	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成23年 3 月31日)																						
	(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月 5 日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年 3 月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(株)パスコ)は、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月 1 日から、うち1,409,628千円に対する同年12月 1 日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月 6 日に控訴手続きを執りました。 その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750,000千円を支払うことで和解合意に至りました。 なお、訴訟損失引当金には上記の和解金及び訴訟関連費用1,770,818千円を計上しております。																								
4 ※ 3	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>802,930千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>1,607,186</td></tr><tr><td>破産更生債権等</td><td>811,921</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>848,857</td></tr><tr><td>未払金</td><td>31,751</td></tr></table>	売掛金	802,930千円	短期貸付金	1,607,186	破産更生債権等	811,921	買掛金	848,857	未払金	31,751	4 ※ 3	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>609,945千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>850,296</td></tr><tr><td>破産更生債権等</td><td>171,918</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>294,019</td></tr><tr><td>未払金</td><td>46,199</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>230,000</td></tr></table>	売掛金	609,945千円	短期貸付金	850,296	破産更生債権等	171,918	買掛金	294,019	未払金	46,199	長期借入金	230,000
売掛金	802,930千円																								
短期貸付金	1,607,186																								
破産更生債権等	811,921																								
買掛金	848,857																								
未払金	31,751																								
売掛金	609,945千円																								
短期貸付金	850,296																								
破産更生債権等	171,918																								
買掛金	294,019																								
未払金	46,199																								
長期借入金	230,000																								
5 ※ 4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越契約の極度額</td><td>13,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>11,000,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,000,000</td></tr></table>	当座貸越契約の極度額	13,000,000千円	借入実行残高	11,000,000	差引額	2,000,000	5 ※ 4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越契約の極度額</td><td>18,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>14,000,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,000,000</td></tr></table>	当座貸越契約の極度額	18,000,000千円	借入実行残高	14,000,000	差引額	4,000,000										
当座貸越契約の極度額	13,000,000千円																								
借入実行残高	11,000,000																								
差引額	2,000,000																								
当座貸越契約の極度額	18,000,000千円																								
借入実行残高	14,000,000																								
差引額	4,000,000																								

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 ※ 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は543,252千円 であります。	1 ※ 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は796,633千円 であります。
2 ※ 2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 141千円	2 ※ 2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 52,480千円
3 ※ 3	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,093,599 賞与 250,160 貸倒引当金繰入額 142,106 賞与引当金繰入額 88,493 退職給付費用 249,436 法定福利費 236,117 公租公課 32,425 広告宣伝費 22,013 旅費交通費 321,699 減価償却費 30,985 家賃地代 210,048 (一般管理費) 役員報酬 66,833千円 給料手当 576,497 賞与 57,810 賞与引当金繰入額 25,239 役員賞与引当金繰入額 6,200 退職給付費用 64,610 法定福利費 72,493 公租公課 2,916 広告宣伝費 31,237 旅費交通費 46,578 減価償却費 14,453 家賃地代 40,964	3 ※ 3	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,297,611 賞与 293,241 貸倒引当金繰入額 319,367 賞与引当金繰入額 90,480 退職給付費用 238,770 法定福利費 272,288 公租公課 31,921 広告宣伝費 39,056 旅費交通費 349,477 減価償却費 36,023 家賃地代 198,109 (一般管理費) 役員報酬 66,130千円 給料手当 622,356 賞与 72,261 賞与引当金繰入額 25,337 役員賞与引当金繰入額 12,000 退職給付費用 56,906 法定福利費 79,687 公租公課 95,077 広告宣伝費 42,105 旅費交通費 61,776 減価償却費 14,085 家賃地代 42,292
4 ※ 4	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 外注・仕入高 4,178,046千円 受取利息 25,344 受取賃貸料 56,325 雑収入 1,114	4 ※ 4	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 外注・仕入高 2,003,471千円 受取利息 24,209 受取賃貸料 69,526 雑収入 670
5 ※ 5	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 669千円 電話加入権 4 計 674 固定資産除却損の内訳 建物 19,558千円 機械及び装置 3,097 工具、器具及び備品 5,214 ソフトウェア 360,779 その他（投資その他の 資産のその他） 82,036 計 470,686	5 ※ 5	特別損益に係る項目 固定資産除却損の内訳 建物 2,142千円 機械及び装置 653 工具、器具及び備品 43,215 ソフトウェア 849 その他（投資その他の 資産のその他） 34,545 計 81,406

注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
※ 6	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (連結子会社) 株GIS四国 PASCO GeomaticsIndia Private Limited (持分法適用関連会社) Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.	※ 6	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (連結子会社) PASCO North America, Inc.						
※ 7	減損損失 当社は、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、遊休資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table><tr><td>用途区分</td><td>遊休資産</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>77,600</td></tr><tr><td>計</td><td>77,600</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	遊休資産	ソフトウェア	77,600	計	77,600	※ 7	_____
用途区分	遊休資産								
ソフトウェア	77,600								
計	77,600								
※ 8	訴訟損失引当金戻入額 株三井住友銀行との係争事案が、東京高等裁判所において、平成22年 5 月10日に1,750,000千円支払うことで和解合意に至った結果、和解金及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との差額を戻入額として計上しております。	※ 8	_____						
※ 9	_____	※ 9	子会社清算益 国内子会社の清算によるものであります。						
※10	_____	※10	災害による損失 東日本大震災により蒙った被害及び復旧に係る経費を計上しております。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,366,049	35,329	3,167	1,398,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,329株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,167株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,398,211	29,122	1,010	1,426,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,122株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,010株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 事業用の建物であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事業用の生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 事業用のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>69,038千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>60,036</td></tr> <tr> <td>計</td><td>129,074</td></tr> </table>	1年内	69,038千円	1年超	60,036	計	129,074	1 ファイナンス・リース取引 _____ 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>71,847千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>54,306</td></tr> <tr> <td>計</td><td>126,154</td></tr> </table>	1年内	71,847千円	1年超	54,306	計	126,154
1年内	69,038千円												
1年超	60,036												
計	129,074												
1年内	71,847千円												
1年超	54,306												
計	126,154												

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																												
なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。	なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>115,605</td><td>96,983</td><td>18,622</td></tr><tr><td>航空機</td><td>116,612</td><td>89,403</td><td>27,209</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>283,611</td><td>177,510</td><td>106,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>148,586</td><td>103,583</td><td>45,002</td></tr><tr><td>計</td><td>664,415</td><td>467,480</td><td>196,935</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	115,605	96,983	18,622	航空機	116,612	89,403	27,209	工具、器具及 び備品	283,611	177,510	106,100	その他	148,586	103,583	45,002	計	664,415	467,480	196,935	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>116,612</td><td>112,725</td><td>3,887</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>254,120</td><td>202,509</td><td>51,610</td></tr><tr><td>その他</td><td>56,482</td><td>44,488</td><td>11,993</td></tr><tr><td>計</td><td>427,215</td><td>359,724</td><td>67,491</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	航空機	116,612	112,725	3,887	工具、器具及 び備品	254,120	202,509	51,610	その他	56,482	44,488	11,993	計	427,215	359,724	67,491
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械及び装置	115,605	96,983	18,622																																										
航空機	116,612	89,403	27,209																																										
工具、器具及 び備品	283,611	177,510	106,100																																										
その他	148,586	103,583	45,002																																										
計	664,415	467,480	196,935																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
航空機	116,612	112,725	3,887																																										
工具、器具及 び備品	254,120	202,509	51,610																																										
その他	56,482	44,488	11,993																																										
計	427,215	359,724	67,491																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
1 年内 134,407千円	1 年内 45,525千円																																												
1 年超 69,271	1 年超 24,630																																												
計 203,679	計 70,155																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 235,587千円	支払リース料 138,260千円																																												
減価償却費相当額 223,784	減価償却費相当額 130,889																																												
支払利息相当額 7,102	支払利息相当額 3,245																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,616,053
(2) 関連会社株式	14,810
計	2,630,863

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,715,572
(2) 関連会社株式	12,000
計	5,727,573

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
訴訟損失引当金	726,035千円	退職給付引当金	234,434千円
未払金	301,613	投資有価証券評価損	193,611
退職給付引当金	282,672	固定資産評価損	191,293
固定資産評価損	257,119	未払金	189,836
投資有価証券評価損	240,834	貸倒引当金	175,833
未成工事損失金	158,032	賞与引当金	163,180
賞与引当金	148,928	未成工事損失金	73,788
貸倒引当金	126,117	その他	124,251
その他	16,237	繰延税金資産小計	1,346,226
繰延税金資産小計	2,257,587	評価性引当額	△495,226
評価性引当額	△ 1,257,587	繰延税金資産合計	851,000
繰延税金資産合計	1,000,000		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	△ 6,075		
繰延税金負債合計	△ 6,075		
繰延税金資産（負債）の純額	993,924		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額に係る調整額	△54.4	評価性引当額に係る調整額	△32.4
住民税均等割	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	3.6
その他	0.9	その他	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3 月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	148円48銭	1株当たり純資産額	170円83銭
1株当たり当期純利益	27円67銭	1株当たり当期純利益	28円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,757,481	12,372,348
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,757,481	12,372,348
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,398	1,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,453	72,425

2 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,005,017	2,032,090
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,005,017	2,032,090
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,465	72,439

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	377,528
		(株)サカタのタネ	150,766	178,959
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	440,000	74,360
		日本化薬(株)	42,000	31,416
		(株)駒井ハルテック	130,000	28,210
		SBIホールディングス(株)	834	9,464
		国際航業ホールディングス(株)	1,851	566
		アジア航測(株)	2,106	515
		その他 22銘柄	494,399	89,278
計			2,180,516	790,298

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,841,370	370,402	34,399	4,177,373	1,671,387	123,918	2,505,986
構築物	16,082	20,416	—	36,499	9,499	1,453	26,999
機械及び装置	2,576,097	290,496	2,722	2,863,872	1,502,961	231,901	1,360,911
車両運搬具	278,960	31,606	—	310,567	259,331	17,431	51,235
工具、器具及び備品	1,684,613	798,593	146,026	2,337,180	1,146,504	330,027	1,190,676
土地	5,037,978	35,679	11,940	5,061,718	—	—	5,061,718
リース資産	140,831	4,300	58,000	87,131	43,852	18,214	43,279
建設仮勘定	197,826	619,510	197,826	619,510	—	—	619,510
有形固定資産計	13,773,762	2,171,005	450,914	15,493,854	4,633,537	722,947	10,860,316
無形固定資産							
販売権	2,146,168	—	—	2,146,168	2,146,168	—	—
ソフトウェア	3,712,242	1,034,736	43,261	4,703,716	3,117,168	457,257	1,586,547
ソフトウェア仮勘定	825,518	554,681	522,001	858,198	—	—	858,198
リース資産	32,887	—	—	32,887	14,049	6,577	18,837
電話加入権	0	0	—	0	—	—	0
無形固定資産計	6,716,818	1,589,417	565,263	7,740,972	5,277,387	463,835	2,463,585
投資その他の資産							
長期前払費用	711,953	194,825	499,429	407,350	—	445,525	407,350

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、北海道局164,926千円の完成によるものであります。
2 機械及び装置の当期増加額は、北海道局290,496千円の完成によるものであります。
3 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、レーザー計測機器262,373千円であります。
4 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、航空機購入331,649千円によるものであります。
5 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、社内利用目的のソフトウェア構築705,213千円によるものであります。
6 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、社内利用目的のソフトウェア構築554,681千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,736,465	1,106,107	911,229	825,236	1,106,107
訴訟損失引当金	1,770,818	—	1,770,818	—	—
賞与引当金	316,528	348,473	316,528	—	348,473
役員賞与引当金	6,200	12,000	6,200	—	12,000
工事損失引当金	141	52,480	24	117	52,480

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩額804,929千円、回収による減少額20,306千円であります。
2 工事損失引当金の当期減少額のその他は、洗替等による取崩額117千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		10,964
預金	当座預金	981,834
	普通預金	360,227
	通知預金	3,360,000
	定期預金	220,000
	計	4,922,062
合計		4,933,026

② 受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	決済期日別内訳	金額(千円)
(株)博報堂	4,653	平成23年7月満期	4,653
計	4,653	計	4,653

③ 売掛金(関係会社売掛金609,945千円含む)

部門	金額(千円)	内訳			
公共部門	18,540,357	市町村	13,185,073	茨木市	325,030
				長野市	297,484
				盛岡市	266,300
				その他	12,296,257
		中央省庁等	3,163,990	国土交通省	1,012,078
				その他	2,151,912
		都道府県	2,191,293	愛知県	288,493
		その他	1,902,800		
民間部門	4,181,549	(株)ミッドマップ東京 ※			402,071
		NTT東日本(株)			176,981
		三菱電機(株)			169,976
		その他			3,432,520
国際部門	1,092,827	サウジアラビア王国			709,529
		バングラデシュ人民共和国			189,006
		その他			194,291
計	23,814,734	23,814,734			

(注) ※印は関係会社であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
A	B	C	D	$C \div (A+B) \times 100$	
23,975,630	39,969,313	40,130,209	23,814,734	62.8	218.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記数値には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	品名	金額(千円)
商品	ソフトウェア	7,848
	その他	273
計		8,121
仕掛品	地理空間情報サービス事業に係る仕掛品	81,157
計		81,157
貯蔵品	納品筒	1,481
	印紙	853
	その他	12,266
	計	14,601

⑤ 短期貸付金(関係会社貸付金850,296千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)G I S九州 ※	345,000
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. ※	203,823
(株)G I S北海道 ※	148,872
(株)G I S関西 ※	100,000
(株)G I S関東 ※	27,600
(株)グラフィカ ※	15,000
(株)G I S東北 ※	10,000
その他	12,431
計	862,727

(注) ※印は関係会社であります。

⑥ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	FM-International Oy	1,505,676
	PASCO International Europe B.V.	1,316,273
	東武計画(株)	1,000,000
	PASCO (Thailand) Co., Ltd	528,994
	東京デジタルマップ(株)	430,000
	その他	934,628
	計	5,715,572
関連会社株式	共立航空撮影(株)	12,000
	その他	0
	計	12,000
	合計	5,727,573

⑦ 破産更生債権等(関係会社破産更生債権等171,918千円含む)

相手先	金額(千円)
PASCO Philippines Corporation ※	171,918
Intermap Technologies, Inc.	136,289
サウジアラビア王国	67,454
上厨川土地区画整理準備委員会	44,084
(株)ウェルネスフロンティア・センター	42,000
その他	13,227
計	474,974

(注) ※印は関係会社であります。

負債の部

① 買掛金(関係会社買掛金294,019千円含む)

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	171,088
(株)G I S 関東 ※	79,515
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY ※	78,157
(株)ゼンリン	74,432
ESRI ジャパン(株)	73,315
その他	2,637,615
計	3,114,124

(注) ※印は関係会社であります。

② 借入金

借入先	短期借入金(千円)	1年内返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	5,500,000	320,000	—
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000	360,000	—
(株)みずほ銀行	1,500,000	120,000	—
(株)三井住友銀行	1,500,000	120,000	—
(株)りそな銀行	1,500,000	80,000	—
(株)北陸銀行	1,000,000	—	—
セコムクレジット(株)	—	—	18,000,000
東京デジタルマップ(株) ※	—	—	230,000
計	14,000,000	1,000,000	18,230,000

(注) ※印は関係会社であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日
1 単元の株式数	1,000 株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。（ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第63期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月31日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第63期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第63期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パスコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスコの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パスコが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

